

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 8 日 更新

事務事業名		犯罪被害者支援センター協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	17	防犯対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策			所属班	交通防犯対策班	(内線)	1242
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10028	根拠法令	犯罪被害者等基本法	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同センターが行う犯罪被害者の相談事業、相談員・支援ボランティアの養成を目的とした研修、広報啓発活動への協力 犯罪に遭われた方やその遺族に対する精神的負担の早期軽減や回復を図るための各種支援活動を行うことを目的に平成15年4月に設立され、平成18年度から支援業務を開始した。これまで犯罪被害者からの相談実績はないが、相談があった際は総合窓口としての相談対応、各課連携を行っていく。 R6年度から、10035防犯対策推進事業に統合する
【業務の流れ】	負担金の支払及び同センターの広報活動（犯罪被害者週間のパネル展示等）
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 熊本県犯罪被害者支援センター負担金を支払った。支援センターが主催する会議及び講演会に出席した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年度から10035防犯対策推進事業に統合
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 会議出席回数	回	令和6年度から10035防犯対策推進事業に統合することによる減
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
協議会員		⇒ ア 職員数
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
必要な情報を入手することができる		⇒ ア 必要な情報を入手できたと答えた職員の割合
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
必要な情報を入手することができたかどうか、交通防災課で確認する。研修会等に参加して、必要な知識、情報を得ることができるかと判断した。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標		ア回	1	2	2	2					
② 対象指標		アイ人	2	2	2	2					
③ 成果指標		アイ%	100	100	100	100					
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	88	94	94	94				
		(A) 事業費計	千円	88	94	94	94				
		(A)のうち指定経費	千円	88	0	94	94				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	110	200	60	180				
		(B)人件費計	千円	430	761	239	655				
トータルコスト(A)+(B)		千円	518	855	333	749					

事務事業名	犯罪被害者支援センター協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 負担金を適正に支出した。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 令和6年度から10035防犯対策推進事業に統合する。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 研修会等に参加することにより、多くの情報、知識をえることができるとわれ、少しでも成果の向上に努めたい。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和6年度より10035防犯対策推進事業に統合する	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金のみ支出であり、削減できない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金の支払い、研修、啓発業務等のみの人件費であり、削減できない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市民を特定することなく事業を展開しているため公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者の支援は行政の責務とされている。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

総会・研修会等会議への出席、相談窓口の周知に、これまで以上に努める必要がある。相談窓口で対応できる知識を習得する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☒事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策